

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第78期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	日清食品ホールディングス株式会社
【英訳名】	NISSIN FOODS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 宏基
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目28番1号
【電話番号】	(03) 3205 - 5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員・CFO(グループ財務責任者) 矢野 崇
【縦覧に供する場所】	日清食品ホールディングス株式会社 東京本社 (東京都新宿区新宿六丁目28番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上収益 (百万円)	378,090	373,240	776,594
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	42,165	33,303	76,798
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (百万円)	29,050	22,598	55,019
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (百万円)	25,296	36,827	49,708
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	485,965	481,755	475,528
資産合計 (百万円)	814,636	913,585	848,461
基本的1株当たり中間(当期) 利益 (円)	96.54	77.97	184.41
希薄化後1株当たり中間(当 期)利益 (円)	95.92	77.45	183.22
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.7	52.7	56.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	13,985	34,660	57,058
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	38,130	37,979	76,708
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,747	10,713	591
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	76,611	83,049	73,036

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS会計基準」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績は、売上収益では前年同期比1.3%減の3,732億40百万円となりました。利益面では、既存事業コア営業利益（注1）は前年同期比21.9%減の348億5百万円、営業利益は前年同期比23.6%減の318億21百万円、税引前中間利益は前年同期比21.0%減の333億3百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比22.2%減の225億98百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益では前年同期比0.5%増の3,798億71百万円、既存事業コア営業利益は前年同期比21.0%減の351億93百万円となりました。（注2）

当社グループは、2030年に向けた「中長期成長戦略2030」に基づき、ビジョンの実現と持続的成長に向け、成長戦略テーマである 既存事業のキャッシュ創出力強化、EARTH FOOD CHALLENGE 2030、新規事業の推進に取り組んでいます。

（注1）既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益および非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

（注2）2026年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

<連結業績>

（単位：百万円）

区分	2025年3月期	2026年3月期	対前年同期	
	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	金額	%
売上収益	378,090	373,240	4,849	1.3
既存事業コア営業利益	44,548	34,805	9,742	21.9
営業利益	41,670	31,821	9,849	23.6
税引前中間利益	42,165	33,303	8,862	21.0
親会社の所有者に帰属する中間利益	29,050	22,598	6,452	22.2

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、グループ関連費用の配賦方法を変更しております。前中間連結会計期間との比較に当たっては、変更後の算定方法により比較しております。

日清食品

日清食品㈱の販売状況は、カップめん類、カップライス類が売上を伸ばし、前年同期比で増収となりました。

カップめん類では、2025年9月発売の「魔改造カップヌードル」シリーズ、2025年7月発売の「日清のニボどん兵衛 特盛 きつねうどん」等の新製品が売上に貢献しました。カップライス類は、2025年9月発売の「祇園さゝ木監修 日清だし茶づけ」等の新製品が売上に大きく貢献し順調に推移しています。袋めん類では、主要ブランドである「チキンラーメン」、「出前一丁」、「日清焼そば」の売上が堅調に推移しています。利益面では、原材料価格や物流費の上昇等により減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比1.7%増の1,130億4百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比3.6%減の166億5百万円、営業利益は、前年同期比4.5%減の165億7百万円となりました。

明星食品

明星食品㈱の販売状況は、カップめん類、袋めん類とも、前年同期比で増収となりました。暑い夏が長期間にわたることを想定し、明星食品の強みである「汁なし麺」の販売拡大を図るマーケティング戦略が奏功しました。カップめん類では、主力の「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズの好調に加え、「明星 ぶぶか油そば」の高成長が寄与しました。袋めん類では、「明星 チャルメラ」シリーズが、新商品の「明星 チャルメラ 油そば」も貢献し、好調に推移しました。

利益面では、原材料価格の上昇等がありましたが、増収効果により、前年同期比で増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比4.2%増の231億78百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比3.9%増の18億18百万円、営業利益は、前年同期比3.1%増の18億56百万円となりました。

低温・飲料事業

チルド事業は、猛暑により冷し中華や「つけ麺の達人」「まぜ麺の達人」が堅調に推移し、ラーメン群では「麺の達人」「スープの達人」等が引き続き好調でした。また、CVS（コンビニエンスストア）向け調理麺も貢献し、前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料費の上昇等によるコストアップがありましたが、増収効果により前年同期比で増益となりました。

冷凍事業は、ラーメン類では「冷凍 日清中華 汁なし担々麺 大盛り」「冷凍 日清中華 ビャンビャン麺」「冷凍 日清中華 辣椒担々麺」が好調に推移。また、パスタ類では「冷凍 日清スパ王喫茶店」シリーズの高成長が寄与したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格等のコストアップがありましたが、増収効果により前年同期比で増益となりました。

飲料事業は、6月に実施した価格改定が定着しつつあるものの、睡眠ブームのピークアウトによる「ピルクルミラクルケア」シリーズの減収に加え、CVSでの売上が低調に推移しました。その結果、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比2.6%増の522億50百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比0.7%増の52億31百万円、営業利益は、前年同期比0.9%減の52億円となりました。

菓子事業

㈱湖池屋は「ピュアポテト」のリニューアルやコーンブランドの施策が奏功したものの、昨今の気温上昇により、馬鈴薯の品質が悪化し、歩留まり低下などから製造コストが増加した結果、前年同期比で増収減益となりました。日清シスコ㈱は「ごろグラ」や「シスコーン」シリーズといったシリアルが堅調に推移、マーケティング費用等の効率的な使用により、前年同期比で増収増益となりました。ぼんち㈱は65周年を迎えた「ぼんち揚」を中心に販売が好調に推移しましたが、原材料の高騰や物流費の増加等の影響により営業損失となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比3.8%増の472億3百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比13.4%減の29億77百万円、営業利益は、前年同期比11.5%減の27億64百万円となりました。

米州地域

米州地域全体では、引き続き新たな需要創造に向けた高付加価値商品の提案強化や導入推進に取り組んでいます。

ブラジルでは前連結会計年度に実施した価格改定に加え、「CUP NOODLES」の販売数量増加もあり売上は堅調に推移しております。しかしながら為替影響や昨年から続く米国の販売数量減少により、セグメント全体で減収となりました。

利益については、米国での販売数量減少や拡販費の増加、ブラジルにおける原材料価格上昇に伴い、セグメント全体で減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比11.9%減の744億23百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比51.5%減の45億39百万円、営業利益は、前年同期比50.7%減の45億90百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比6.1%減の793億8百万円となり、コア営業利益は、前年同期比48.3%減の48億35百万円となりました。（注4）

中国地域

中国地域においては、販売エリア拡大や中国版カップヌードル「合味道」ブランド及び高価格帯袋めんの販売拡大に取り組み、さらに冷凍食品や菓子などのマルチカテゴリー化、卸売ビジネスの拡大を進めています。中国大陆では、内陸部への販路拡大によりカップヌードル「合味道BIG」や「出前一丁」を中心に販売が伸長しました。香港では、大湾区における「北上消費」が進む中でも、即席めん消費は堅調に推移しました。さらに、インバウンド旅行者の増加によりケータリング向け販売も伸び、「出前一丁」など袋めんの販売が好調を維持しました。その他地域においても、販路拡大に伴い、即席めんの販売が伸長しました。加えて、昨年度買収した韓国の菓子事業会社や豪州の冷凍食品会社も業績に寄与しました。

こうした状況の下、売上収益は増収となり、利益についても、増収によって売上原価や販促コスト増加の影響を吸収し、増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比1.2%増の358億79百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比1.1%増の37億32百万円、営業利益は、前年同期比3.4%増の38億97百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比5.8%増の375億30百万円となり、コア営業利益は、前年同期比5.8%増の39億3百万円となりました。（注4）

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んだ「その他」の売上収益は、前年同期比3.9%減の273億円、コア営業利益（注3）は、前年同期比43.5%減の36億89百万円、営業利益は、前年同期比43.6%減の36億59百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比3.5%減の273億95百万円となり、コア営業利益は、前年同期比44.9%減の35億97百万円となりました。（注4）

（注3）コア営業利益とは、営業利益から非経常損益としての「その他収支」を控除したものであります。

（注4）2026年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末に比べ651億23百万円増加し、9,135億85百万円となりました。当中間連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に現金及び現金同等物が100億13百万円、有形固定資産が420億6百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ585億60百万円増加し、3,951億20百万円となりました。これは主に社債及び借入金が346億25百万円、コマーシャル・ペーパーが130億円増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ65億63百万円増加し、5,184億65百万円となりました。これは主に利益剰余金が50億78百万円減少した一方、その他の資本の構成要素が138億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の56.0%から52.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前中間連結会計期間における200億48百万円の減少から、100億13百万円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,985	34,660	20,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,130	37,979	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,747	10,713	2,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,651	2,619	6,270
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,048	10,013	30,062
現金及び現金同等物の期首残高	96,659	73,036	23,623
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,611	83,049	6,438

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は346億60百万円（前年同期比206億75百万円の資金の増加）となりました。これは主に税引前中間利益が333億3百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は379億79百万円（前年同期比1億50百万円の資金の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が442億15百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は107億13百万円（前年同期比29億65百万円の資金の増加）となりました。これは主に自己株式の取得による支出が204億72百万円、配当金の支払額が102億84百万円となった一方、長期借入れによる収入が416億円、コマーシャル・ペーパーの純増減額が130億円となったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58億61百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	297,584,500	297,584,500	東京証券取引所 プライム市場	権利内容になんら限定 のない標準となる株式 であり、単元株式数は 100株であります。
計	297,584,500	297,584,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月30日 (注)	5,000,000	297,584,500	-	25,122	-	48,370

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人 安藤スポーツ・食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町 8 - 25	23,712	8.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	23,335	8.11
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 1	16,524	5.74
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山 2 - 5 - 1	16,200	5.63
株式会社安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿 6 - 28 - 1	11,836	4.11
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	6,810	2.36
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	5,061	1.76
日清共栄会	東京都新宿区新宿 6 - 28 - 1	4,827	1.67
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町 2 - 7 - 9 (東京都港区赤坂 1 - 8 - 1)	4,777	1.66
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	4,450	1.54
計	-	117,536	40.87

- (注) 1. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数の内訳は、投資信託設定分5,014千株、年金信託設定分412千株、管理有価証券設定分17,635千株、その他設定分273千株となっております。
2. 上記、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数の内訳は、投資信託設定分4,315千株、年金信託設定分385千株、管理有価証券設定分2,045千株、その他設定分64千株となっております。
3. 上記のほか、当社所有の自己株式10,041千株(所有割合3.37%)があります。なお、自己株式には株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,041,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,043,600	2,870,436	-
単元未満株式	普通株式 499,900	-	-
発行済株式総数	297,584,500	-	-
総株主の議決権	-	2,870,436	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式486,000株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島 4 - 1 - 1	10,041,000	-	10,041,000	3.37
計	-	10,041,000	-	10,041,000	3.37

(注) 上記のほか、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式486,000株を要約中間連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		73,036	83,049
営業債権及びその他の債権		115,072	118,174
棚卸資産		70,536	73,824
未収法人所得税		465	247
その他の金融資産	10	16,259	10,620
その他の流動資産		12,973	13,078
流動資産合計		288,343	298,995
非流動資産			
有形固定資産		351,790	393,797
のれん及び無形資産		19,245	19,656
投資不動産		7,392	7,435
持分法で会計処理されている投資		112,514	116,306
その他の金融資産	10	53,773	62,539
繰延税金資産		14,278	13,820
その他の非流動資産		1,122	1,034
非流動資産合計		560,118	614,590
資産合計		848,461	913,585

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		144,703	147,672
借入金	10	38,039	36,544
コマーシャル・ペーパー		-	13,000
引当金		-	141
未払法人所得税		5,667	7,472
その他の金融負債	10	4,528	4,294
その他の流動負債		26,655	24,574
流動負債合計		219,593	233,700
非流動負債			
社債及び借入金	10	77,520	112,146
その他の金融負債	10	16,007	22,904
退職給付に係る負債		5,425	5,342
引当金		341	214
繰延税金負債		14,892	18,023
その他の非流動負債		2,777	2,788
非流動負債合計		116,965	161,419
負債合計		336,559	395,120
資本			
資本金		25,122	25,122
資本剰余金		39,662	39,751
自己株式	6	31,049	33,658
その他の資本の構成要素		59,899	73,724
利益剰余金		381,893	376,815
親会社の所有者に帰属する持分合計		475,528	481,755
非支配持分		36,372	36,709
資本合計		511,901	518,465
負債及び資本合計		848,461	913,585

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上収益	5 , 8	378,090	373,240
売上原価		242,414	244,969
売上総利益		135,676	128,271
販売費及び一般管理費		99,753	101,513
持分法による投資利益		5,909	5,258
その他の収益		527	552
その他の費用		690	748
営業利益	5	41,670	31,821
金融収益		1,901	2,481
金融費用		1,406	999
税引前中間利益		42,165	33,303
法人所得税費用		10,938	9,212
中間利益		31,227	24,090
中間利益の帰属			
親会社の所有者		29,050	22,598
非支配持分		2,176	1,491
中間利益		31,227	24,090
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	9	96.54	77.97
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	9	95.92	77.45

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	31,227	24,090
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産	1,660	5,571
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	355	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,015	5,573
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	109	54
在外営業活動体の換算差額	12,534	7,654
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	9,916	1,276
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	2,727	8,986
税引後その他の包括利益	4,743	14,560
中間包括利益	26,483	38,650
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,296	36,827
非支配持分	1,186	1,822
中間包括利益	26,483	38,650

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャップ・ロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2024年4月1日 残高	25,122	44,054	11,341	2,869	21,802	39	29,609	
中間利益	-	-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	11,546	109	1,658	
中間包括利益合計	-	-	-	-	11,546	109	1,658	
自己株式の取得	6	-	30	20,421	-	-	-	
自己株式の処分	-	-	16	46	27	-	-	
配当金	7	-	-	-	-	-	-	
株式に基づく報酬取引	-	-	78	-	-	-	-	
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	3	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	15	
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額合計	-	28	20,375	27	-	-	15	
2024年9月30日 残高	25,122	44,083	31,716	2,841	10,256	70	27,966	

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	合計			
2024年4月1日 残高	11,249	65,570	369,779	493,185	41,824	535,010
中間利益	-	-	29,050	29,050	2,176	31,227
その他の包括利益	9,560	3,754	-	3,754	989	4,743
中間包括利益合計	9,560	3,754	29,050	25,296	1,186	26,483
自己株式の取得	6	-	-	20,451	-	20,451
自己株式の処分	-	27	-	1	-	1
配当金	7	-	12,163	12,163	1,416	13,579
株式に基づく報酬取引	-	-	-	78	-	78
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	3	3	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	268	283	283	-	-	-
その他の増減	-	-	20	20	41	21
所有者との取引額合計	268	256	12,426	32,516	1,454	33,971
2024年9月30日 残高	21,079	62,072	386,403	485,965	41,556	527,522

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2025年4月1日 残高	25,122	39,662	31,049	2,841	12,535	11	25,727	
中間利益	-	-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	7,327	54	5,567	
中間包括利益合計	-	-	-	-	7,327	54	5,567	
自己株式の取得	6	-	25	20,446	-	-	-	
自己株式の処分	-	-	-	344	160	-	-	
自己株式の消却	6	-	-	17,493	-	-	-	
配当金	7	-	-	-	-	-	-	
株式に基づく報酬取引	-	-	114	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	73	
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額合計	-	88	2,608	160	-	-	73	
2025年9月30日 残高	25,122	39,751	33,658	2,681	19,863	66	31,221	

親会社の所有者に帰属する持分							
		その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
注記	持分法適用 会社におけるその他の 包括利益に 対する持分	合計	利益剰余金	合計			
2025年 4 月 1 日 残高		18,784	59,899	381,893	475,528	36,372	511,901
中間利益		-	-	22,598	22,598	1,491	24,090
その他の包括利益		1,278	14,229	-	14,229	330	14,560
中間包括利益合計		1,278	14,229	22,598	36,827	1,822	38,650
自己株式の取得	6	-	-	-	20,472	-	20,472
自己株式の処分		-	160	148	36	-	36
自己株式の消却	6	-	-	17,493	-	-	-
配当金	7	-	-	10,284	10,284	1,330	11,614
株式に基づく報酬取引		-	-	-	114	-	114
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		170	243	243	-	-	-
その他の増減		-	-	5	5	155	150
所有者との取引額合計		170	404	27,676	30,601	1,485	32,087
2025年 9 月 30 日 残高		19,893	73,724	376,815	481,755	36,709	518,465

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		42,165	33,303
減価償却費及び償却費		16,473	16,921
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		234	165
金融収益及び金融費用		1,038	1,758
持分法による投資損益 (は益)		5,909	5,258
固定資産除売却損益 (は益)		125	97
棚卸資産の増減額 (は増加)		9,627	2,237
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		8,539	1,923
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		24,809	1,624
その他		4,444	2,772
小計		21,240	37,832
利息及び配当金の受取額		4,302	5,011
利息の支払額		652	1,321
法人所得税の支払額		12,166	7,022
法人所得税の還付額		1,261	160
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,985	34,660
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,698	4,916
定期預金の払戻による収入		4,199	11,229
有形固定資産の取得による支出		33,775	44,215
有形固定資産の売却による収入		94	42
無形資産の取得による支出		343	134
投資の取得による支出		94	127
投資の売却、償還による収入		35	142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		5,350	-
その他		197	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,130	37,979
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		46,658	5,347
コマーシャル・ペーパーの純増減額		-	13,000
長期借入れによる収入		1,925	41,600
長期借入金の返済による支出		4,132	4,124
自己株式の取得による支出	6	20,451	20,472
配当金の支払額	7	12,163	10,284
非支配株主への配当金の支払額		1,416	1,330
その他		2,673	2,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,747	10,713
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,651	2,619
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		20,048	10,013
現金及び現金同等物の期首残高		96,659	73,036
現金及び現金同等物の中間期末残高		76,611	83,049

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日清食品ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://www.nissin.com/jp/>）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨に関する事項

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、本要約中間連結財務諸表は、2025年11月10日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、グループ関連費用の配賦方法を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

当社グループは、持株会社制を採り、国内8事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業、低温・飲料事業、菓子事業を展開し、「日清食品」、「明星食品」、「低温・飲料事業」、「菓子事業」、「米州地域」、「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」、「明星食品」、「米州地域」、「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温・飲料事業」はチルド製品、冷凍製品及び飲料製品を製造販売し、「菓子事業」は菓子製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表計上 額
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	111,131	22,249	50,937	45,460	84,458	35,457	349,695	28,395	378,090	-	378,090
セグメント間の内部売上収益又は振替高	880	3,074	443	140	20	1,670	6,230	22,396	28,627	28,627	-
計	112,012	25,324	51,380	45,601	84,479	37,128	355,925	50,792	406,717	28,627	378,090
セグメント利益 (営業利益)	17,292	1,799	5,249	3,124	9,317	3,769	40,553	6,491	47,044	5,374	41,670
金融収益											1,901
金融費用											1,406
税引前中間利益											42,165
その他の項目											
減価償却費及び償却費	7,242	1,062	1,338	1,502	1,609	1,778	14,533	1,925	16,459	14	16,473
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	5,909	5,909	-	5,909
資本的支出	7,985	662	3,507	2,422	13,398	1,255	29,231	3,899	33,131	-	33,131

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 5,374百万円には、セグメント間取引消去等 1,481百万円、グループ関連費用 3,893百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表計上 額
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	113,004	23,178	52,250	47,203	74,423	35,879	345,940	27,300	373,240	-	373,240
セグメント間の内部売上収益又は振替高	727	3,019	440	75	28	1,317	5,608	23,368	28,976	28,976	-
計	113,732	26,197	52,691	47,278	74,452	37,197	351,549	50,668	402,217	28,976	373,240
セグメント利益 (営業利益)	16,507	1,856	5,200	2,764	4,590	3,897	34,816	3,659	38,476	6,655	31,821
金融収益											2,481
金融費用											999
税引前中間利益											33,303
その他の項目											
減価償却費及び償却費	7,535	930	1,384	1,484	1,762	1,588	14,686	2,222	16,908	13	16,921
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	5,258	5,258	-	5,258
資本的支出	12,545	926	3,409	4,838	19,779	1,847	43,347	11,667	55,015	0	55,014

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 6,655百万円には、セグメント間取引消去等 1,936百万円、グループ関連費用 4,718百万円が含まれております。

6. 資本金及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

自己株式の取得

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当中間連結会計期間において4,823,900株増加しております。

また、株式給付信託（BBT）に係る信託口において当社株式110,000株を取得しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(1) 自己株式の取得

当社は、2025年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当中間連結会計期間において6,722,200株増加しております。

また、株式給付信託（BBT）に係る信託口において当社株式157,000株を取得しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2025年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で、自己株式5,000,000株の消却を実施しております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	12,172	40	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間末後となるもの

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	10,482	35	2024年9月30日	2024年11月29日

(注) 2024年11月11日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	10,296	35	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 2025年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	10,064	35	2025年9月30日	2025年11月28日

(注) 2025年11月10日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

8. 売上収益

売上収益の分解

当社グループの報告セグメントにおける、製品または地域セグメントごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
日清食品	即席めん	99,491	101,342
	その他	11,640	11,662
	合計	111,131	113,004
明星食品	即席めん	21,980	22,914
	チルド・冷凍	269	264
	合計	22,249	23,178
低温・飲料事業	チルド・冷凍	36,150	38,805
	飲料	14,736	13,395
	その他	49	49
	合計	50,937	52,250
菓子事業	菓子	45,456	47,199
	その他	4	3
	合計	45,460	47,203
米州地域	即席めん	83,214	73,250
	チルド・冷凍	1,244	1,173
	合計	84,458	74,423
中国地域	香港及びその他	12,944	13,619
	中国	22,512	22,260
	合計	35,457	35,879
その他	即席めん	25,862	24,730
	飲料	218	194
	菓子	178	263
	その他	2,136	2,111
	合計	28,395	27,300
要約中間連結財務諸表計上額		378,090	373,240

9. 1 株当たり中間利益

(1) 基本的 1 株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	29,050	22,598
期中平均普通株式数 (百株)	3,009,320	2,898,249
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	96.54	77.97

(2) 希薄化後 1 株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	29,050	22,598
中間利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	29,050	22,598
期中平均普通株式数 (百株)	3,009,320	2,898,249
新株予約権に係る調整株数 (百株)	18,169	17,645
株式給付信託 (BBT) に係る調整株数 (百株)	1,023	1,828
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	3,028,513	2,917,723
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	95.92	77.45
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり中間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 株式給付信託 (BBT) に係る信託口が保有する当社株式は、1 株当たり中間利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり中間利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間においては251,733株、また当中間連結会計期間においては362,066株であります。

10. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当要約中間連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した算定方法と同一であります。

(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル 1 からレベル 3 まで分類しております。

レベル 1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル 2：レベル 1 以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル 3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー
公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）
(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	-	17	-	17
株式	47,166	-	4,463	51,629
投資信託	255	175	-	431
合計	47,421	193	4,463	52,078

当中間連結会計期間（2025年9月30日）
(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	-	97	-	97
株式	55,178	-	4,568	59,747
投資信託	267	161	-	428
合計	55,445	258	4,568	60,273

各年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

レベル3に分類されたその他の金融資産
(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	4,309	4,463
利得及び損失合計		
その他の包括利益（注）	17	106
売却・処分	-	1
その他	10	-
期末残高	4,337	4,568

（注） その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、レベル3に分類された金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債(注)1	49,841	48,673	49,855	48,394
長期借入金(注)2	42,463	42,539	80,183	80,264
合計	92,305	91,212	130,039	128,658

(注)1 社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しており、ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

2 1年以内返済予定の残高を含んでおり、長期借入金の公正価値のヒエラルキーはレベル2及びレベル3に分類しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

11. コミットメント

決算日以降の支出に関する重要なコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
有形固定資産の購入	46,991	31,130

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....10,064百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年11月28日

(注) 1. 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. (イ)の配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

日清食品ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

東海林 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

服部 理

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清食品ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日清食品ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。